

日興キャッシュリッチ・ファンド

運用報告書（全体版）

第17期（決算日 2022年4月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興キャッシュリッチ・ファンド」は、2022年4月15日に第17期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年4月15日から2027年4月15日までです。	
運用方針	主として「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興キャッシュリッチ・ファンド	「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興キャッシュリッチ・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<352438>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株 価指数 (参考指数)	株組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 中率			
	円	円	%		%	百万円
13期(2018年4月16日)	30,701	100	31.1	1,736.22	18.5	91.6
14期(2019年4月15日)	28,313	100	△7.5	1,627.93	△6.2	97.2
15期(2020年4月15日)	26,198	100	△7.1	1,434.07	△11.9	97.2
16期(2021年4月15日)	35,433	100	35.6	1,959.13	36.6	96.5
17期(2022年4月15日)	32,666	100	△7.5	1,896.31	△3.2	96.6

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年4月15日	円	%		%
	35,433	—	1,959.13	—
4月末	34,241	△3.4	1,898.24	△3.1
5月末	34,386	△3.0	1,922.98	△1.8
6月末	35,294	△0.4	1,943.57	△0.8
7月末	34,607	△2.3	1,901.08	△3.0
8月末	35,147	△0.8	1,960.70	0.1
9月末	36,355	2.6	2,030.16	3.6
10月末	36,005	1.6	2,001.18	2.1
11月末	34,426	△2.8	1,928.35	△1.6
12月末	35,367	△0.2	1,992.33	1.7
2022年1月末	33,240	△6.2	1,895.93	△3.2
2月末	33,635	△5.1	1,886.93	△3.7
3月末	34,286	△3.2	1,946.40	△0.6
(期末) 2022年4月15日	円	%		%
	32,766	△7.5	1,896.31	△3.2

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年4月16日～2022年4月15日)

期中の基準価額等の推移



期首：35,433円

期末：32,666円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：△ 7.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2021年4月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、流動性の高い金融資産を多く保有するわが国の企業のうち、割安と判断される株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと。
- ・米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり、輸出企業の業績改善が期待されたこと(2021年12月上旬～期間末)。
- ・「フルキャストホールディングス」、「日本ピラー工業」、「ヨネックス」などの株式保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利上げが懸念されたこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激しさを増し、供給混乱を受けた原油などの資源の価格上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・「良品計画」、「アンリツ」、「NOK」などの株式保有が影響したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化が期待されたことや、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと、衆議院議員選挙において与党自民党が絶対安定多数を単独で確保し安定的な政策運営が期待されたこと、米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、国内で新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、政府が緊急事態宣言の対象地域の追加と期間延長を決定したことから景気回復の鈍化が懸念されたことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）において資産購入の段階的縮小が示され、FOMC参加者による政策金利見通しが引き上げられたこと、南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと、FRBによる早期の利上げ懸念の高まり、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激しさを増し、供給混乱を受けた原油などの資源の価格上昇による世界景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなり、TOPIXは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本株キャシュリッチ・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本株キャシュリッチ・マザーファンド）

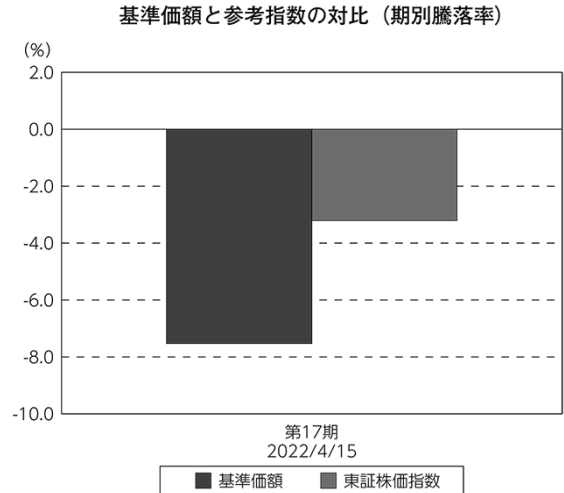
引き続き、原則として、業界内において相対的に流動性の高い資産を多く保有するなど、資本や資金面に比較的余裕があり、自社の手持ち余裕資金を使い事業拡大を進める、もしくは株主還元策を実施するなどの可能性が高い企業に対して、割安局面での組入れを進めることで、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、株価に割安感がある企業や業績回復の確度が高まったことなどにより割安感が出てきたと判断した「ジェイエイシーリクルートメント」や「ヨネックス」などの銘柄を新規に買い付け、また、「NEC ネットエスアイ」、「アパールデータ」などの銘柄については買い付けを行ないました。その一方で、相対的な割安度合いが薄まったと判断した「理研計器」や「ミスミグループ本社」などの保有株式を全て売却し、「日本ピラー工業」、「任天堂」などの保有株式については一部売却を実施するなど、ポートフォリオの銘柄入れ替えを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2021年4月16日～ 2022年4月15日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.305%
当期の収益	63
当期の収益以外	36
翌期繰越分配対象額	22,666

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株キャシュリッチ・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本株キャシュリッチ・マザーファンド)

株式市場は、ウクライナ情勢に対する警戒感がやや後退したことや、主要通貨に対する円安が進行したことなどから、2022年3月上旬の安値から反発する動きとなっています。短期的には、ウクライナ情勢、資源価格、米国の金融政策などの動向を睨みながら、不安定な動きとなる局面も想定されますが、日本企業の業績は堅調な推移を維持できるとみられることや、日本株式の相対的な割安感が強いことなどから、下値は限定的であると考えています。また、中期的には、日本企業が事業ポートフォリオの見直しや政策保有株式の売却を積極的に進め、成長投資や株主還元を拡充するなど効率的な経営に変化していることを背景に、上昇基調が維持されると考えています。

当ファンドは、キャッシュを中心とした、比較的換金しやすい資産を相対的に多く保有する割安銘柄に投資するファンドであることから、景気動向に非常に敏感な、負債が多い企業群には投資できないという特色があります。今回の新型コロナウイルスの発生やデジタル庁の創設によって、在宅勤務、遠隔医療、オンライン教育など、あらゆる分野でのデジタル化が加速することとなり、この変化への企業の対応力を考慮した銘柄選別が重要になると考えています。当ファンドでは、この点を十分に考慮しつつ、引き続き、個別企業の業績動向や経営方針の変化などに着目し、保有する豊富な現金や生み出されるキャッシュフローを使って事業の拡大や効率化を進める、もしくは株主還元を実施する可能性が高い企業の割安局面をとらえた投資を行なっています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月16日～2022年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 715	% 2.057	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(344)	(0.990)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(344)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(27)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	34	0.098	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(34)	(0.098)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	751	2.159	
期中の平均基準価額は、34,749円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

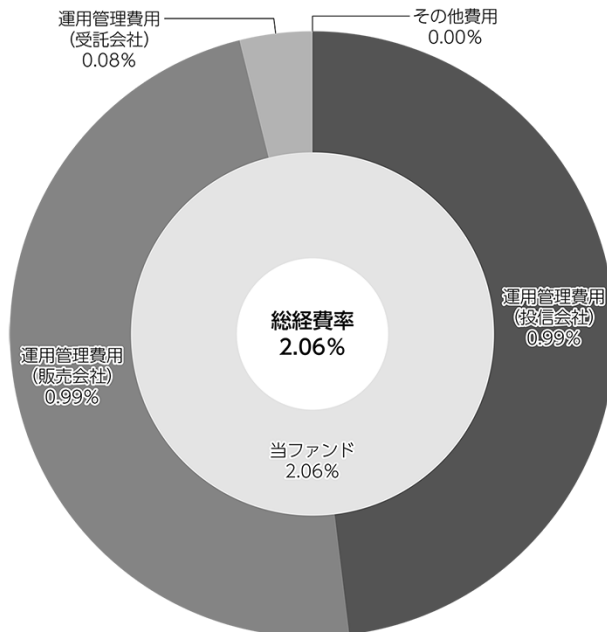
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月16日～2022年4月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株キャシュリッチ・マザーファンド	千口 198,262	千円 1,003,753	千口 133,670	千円 676,133

○株式売買比率

(2021年4月16日～2022年4月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株キャシュリッチ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,159,101千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,579,590千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月16日～2022年4月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年4月16日～2022年4月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年4月16日～2022年4月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年4月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本株キャッシュリッチ・マザーファンド		2,256,287	2,320,879	11,256,959

(注) 親投資信託の2022年4月15日現在の受益権総口数は、2,320,879千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	11,256,959	98.1
コール・ローン等、その他	218,407	1.9
投資信託財産総額	11,475,366	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,475,366,700
コール・ローン等	187,879,611
日本株キャッシュリッチ・マザーファンド(評価額)	11,256,959,520
未収入金	30,527,569
(B) 負債	176,276,608
未払収益分配金	34,589,665
未払解約金	18,417,333
未払信託報酬	123,006,510
未払利息	52
その他未払費用	263,048
(C) 純資産総額(A-B)	11,299,090,092
元本	3,458,966,557
次期繰越損益金	7,840,123,535
(D) 受益権総口数	3,458,966,557口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,666円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,292,851,635円、期中追加設定元本額は613,832,766円、期中一部解約元本額は447,717,844円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,2666円です。

○損益の状況 (2021年4月16日～2022年4月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,087
受取利息	17
支払利息	△ 14,104
(B) 有価証券売買損益	△ 648,511,299
売買益	27,898,176
売買損	△ 676,409,475
(C) 信託報酬等	△ 246,085,731
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 894,611,117
(E) 前期繰越損益金	2,170,494,365
(F) 追加信託差損益金	6,598,829,952
(配当等相当額)	(4,716,284,390)
(売買損益相当額)	(1,882,545,562)
(G) 計(D+E+F)	7,874,713,200
(H) 収益分配金	△ 34,589,665
次期繰越損益金(G+H)	7,840,123,535
追加信託差損益金	6,598,829,952
(配当等相当額)	(4,718,916,261)
(売買損益相当額)	(1,879,913,691)
分配準備積立金	2,157,816,270
繰越損益金	△ 916,522,687

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年4月16日～2022年4月15日)は以下の通りです。

項 目	2021年4月16日～ 2022年4月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	21,911,570円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,682,307,265円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,170,494,365円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,874,713,200円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	22,766円
g. 分配金	34,589,665円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

○お知らせ

約款変更について

2021年4月16日から2022年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、その商品性に加えて、基準価額水準や純資産規模を勘案し、信託期間を5年更新して信託終了日を2027年4月15日とするべく、2021年7月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行いました。(第4条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本株キャッシュリッチ・マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2022年4月15日）
（2021年4月16日～2022年4月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年4月15日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式の中から流動性の高い金融資産を多く保有する銘柄を抽出し、さらに株価が割安と判断され、かつ資産および資本効率の改善などにより株価の値上がりが期待できる銘柄に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から流動性の高い金融資産を多く保有する銘柄を抽出し、さらに株価が割安と判断され、かつ資産および資本効率の改善などにより株価の値上がりが期待できる銘柄に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、企業の保有現金に関するデータなどに基づく定量評価を行ない、さらに個別企業調査などに基づく定性評価も勘案して判断することとします。

なお、資金動向などによっては一時的に株式への投資割合を引き下げることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<336459>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組 入比率	純資産額	
	期騰落	中率				
	円	%		%	百万円	
13期(2018年4月16日)	41,458	33.9	1,736.22	18.5	91.9	9,361
14期(2019年4月15日)	39,155	△5.6	1,627.93	△6.2	97.5	7,167
15期(2020年4月15日)	37,111	△5.2	1,434.07	△11.9	97.7	4,984
16期(2021年4月15日)	51,410	38.5	1,959.13	36.6	97.1	11,599
17期(2022年4月15日)	48,503	△5.7	1,896.31	△3.2	96.9	11,256

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組 入比率	
	騰落	率			
(期首) 2021年4月15日	円	%		%	
	51,410	—	1,959.13	—	97.1
4月末	49,713	△3.3	1,898.24	△3.1	97.7
5月末	50,009	△2.7	1,922.98	△1.8	97.9
6月末	51,422	0.0	1,943.57	△0.8	97.4
7月末	50,500	△1.8	1,901.08	△3.0	98.2
8月末	51,385	△0.0	1,960.70	0.1	97.8
9月末	53,246	3.6	2,030.16	3.6	97.7
10月末	52,817	2.7	2,001.18	2.1	97.4
11月末	50,580	△1.6	1,928.35	△1.6	97.4
12月末	52,055	1.3	1,992.33	1.7	98.6
2022年1月末	48,998	△4.7	1,895.93	△3.2	97.9
2月末	49,662	△3.4	1,886.93	△3.7	98.2
3月末	50,720	△1.3	1,946.40	△0.6	97.1
(期末) 2022年4月15日	48,503	△5.7	1,896.31	△3.2	96.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年4月16日～2022年4月15日)

基準価額の推移

期間の初め51,410円の基準価額は、期間末に48,503円となり、騰落率は△5.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

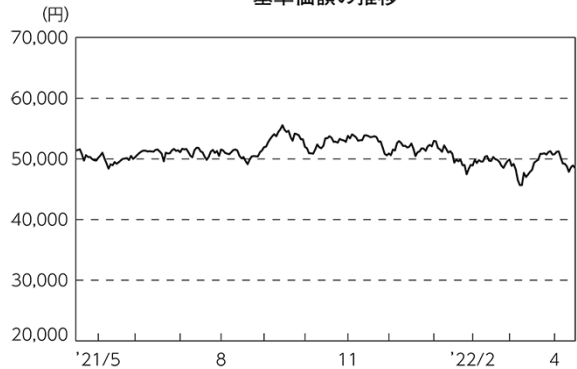
<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと。
- ・米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり、輸出企業の業績改善が期待されたこと（2021年12月上旬～期間末）。
- ・「フルキャストホールディングス」、「日本ピラー工業」、「ヨネックス」などの株式保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

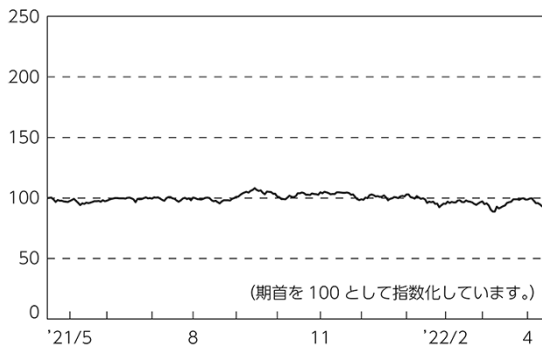
- ・南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利上げが懸念されたこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激しさを増し、供給混乱を受けた原油などの資源の価格上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・「良品計画」、「アンリツ」、「NOK」などの株式保有が影響したこと。

基準価額の推移

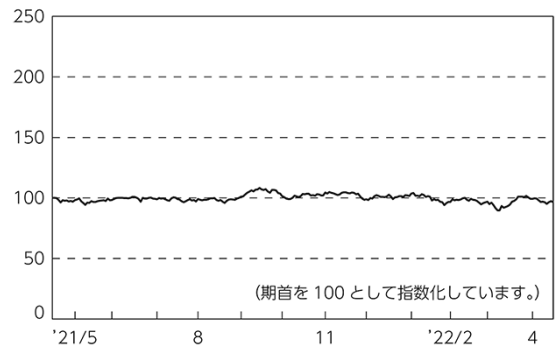


期首	期中高値	期中安値	期末
2021/04/15	2021/09/14	2022/03/08	2022/04/15
51,410円	55,560円	45,672円	48,503円

基準価額（指数化）の推移



東証株価指数（指数化）の推移



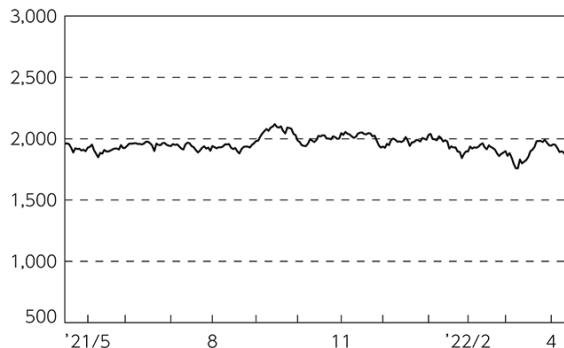
(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化が期待されたことや、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと、衆議院議員選挙において与党自民党が絶対安定多数を単独で確保し安定的な政策運営が期待されたこと、米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、国内で新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、政府が緊急事態宣言の対象地域の追加と期間延長を決定したことから景気回復の鈍化が懸念されたことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）において資産

購入の段階的縮小が示され、FOMC参加者による政策金利見通しが引き上げられたこと、南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと、FRBによる早期の利上げ懸念の高まり、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激しさを増し、供給混乱を受けた原油などの資源の価格上昇による世界景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなり、TOPIXは下落しました。

東証株価指数の推移



ポートフォリオ

引き続き、原則として、業界内において相対的に流動性の高い資産を多く保有するなど、資本や資金面に比較的余裕があり、自社の手持ち余裕資金を使い事業拡大を進める、もしくは株主還元策を実施するなどの可能性が高い企業に対して、割安局面での組入れを進めることで、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、株価に出遅れ感がある企業や業績回復の確度が高まったことなどにより割安感が出てきたと判断した「ジェイエイシーリクルートメント」や「ヨネックス」などの銘柄を新規に買い付け、また、「NEC ネットエスアイ」、「アパールデータ」などの銘柄については買い増しを行ないました。その一方で、相対的な割安度合いが薄まったと判断した「理研計器」や「ミスミグループ本社」などの保有株式を全て売却し、「日本ピラー工業」、「任天堂」などの保有株式については一部売却を実施するなど、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

○今後の運用方針

株式市場は、ウクライナ情勢に対する警戒感がやや後退したことや、主要通貨に対する円安が進行したことなどから、2022年3月上旬の安値から反発する動きとなっています。短期的には、ウクライナ情勢、資源価格、米国の金融政策などの動向を睨みながら、不安定な動きとなる局面も想定されますが、日本企業の業績は堅調な推移を維持できるとみられることや、日本株式の相対的な割安感が強いことなどから、下値は限定的であると考えています。また、中期的には、日本企業が事業ポートフォリオの見直しや政策保有株式の売却を積極的に進め、成長投資や株主還元を拡充するなど効率的な経営に変化していることを背景に、上昇基調が維持されると考えています。

当ファンドは、キャッシュを中心とした、比較的換金しやすい資産を相対的に多く保有する割安銘柄に投資するファンドであることから、景気動向に非常に敏感な、負債が多い企業群には投資できないという特色があります。今回の新型コロナウイルスの発生やデジタル庁の創設によって、在宅勤務、遠隔医療、オンライン教育など、あらゆる分野でのデジタル化が加速することとなり、この変化への企業の対応力を考慮した銘柄選別が重要になると考えています。当ファンドでは、この点を十分に考慮しつつ、引き続き、個別企業の業績動向や経営方針の変化などに着目し、保有する豊富な現金や生み出されるキャッシュフローを使って事業の拡大や効率化を進める、もしくは株主還元を実施する可能性が高い企業の割安局面をとらえた投資を行なっています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年4月16日～2022年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 50 (50)	% 0.098 (0.098)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	50	0.098	
期中の平均基準価額は、50,925円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月16日～2022年4月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,915 (52)	7,371,630 (-)	3,445	6,787,471

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年4月16日～2022年4月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,159,101千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,579,590千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月16日～2022年4月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年4月16日～2022年4月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年4月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.9%)			
ミライト・ホールディングス	61.1	72.6	132,422
コムシスホールディングス	38.2	—	—
オリエンタル白石	303.3	—	—
大成建設	10.8	20.6	73,027
熊谷組	21.4	35.8	97,913
東亜道路工業	19.1	19.6	98,392
日揮ホールディングス	79.3	82.4	130,356
食料品 (1.5%)			
カルビー	—	49.1	114,795
アリアケジャパン	13.1	9.1	44,044
繊維製品 (0.6%)			
富士紡ホールディングス	—	22.1	68,068
化学 (8.2%)			
東亜合成	55.5	—	—
信越化学工業	11.1	11.5	201,135
ステラ ケミファ	52.2	36.4	88,197
東京応化工業	1.6	—	—
住友ベークライト	17	17.3	74,822
扶桑化学工業	44.3	15.5	60,837
ADEKA	18.1	60.9	162,420
富士フイルムホールディングス	12	11.2	81,827
マンダム	—	16.6	21,513
上村工業	—	32.9	201,019
日東電工	5.6	—	—
医薬品 (3.5%)			
アステラス製薬	59.7	—	—
塩野義製薬	14.4	—	—
参天製薬	87.6	78.6	82,137
ツムラ	32.1	56.5	182,212
鳥居薬品	59.4	38.2	118,420
石油・石炭製品 (0.5%)			
ニチレキ	36.4	42.9	49,978

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.3%)			
ブリヂストン	8.4	6.1	28,371
ガラス・土石製品 (3.8%)			
SECカーボン	—	22.8	126,996
東洋炭素	50	32.9	95,179
ノリタケカンパニーリミテド	35.6	47.9	197,587
鉄鋼 (0.5%)			
大和工業	12.5	—	—
大阪製鐵	32.6	—	—
日本精線	30.9	11.7	49,783
非鉄金属 (0.5%)			
タツタ電線	178.3	124.3	56,307
機械 (9.4%)			
三浦工業	9.5	9.8	26,489
タクマ	32.1	39.7	56,056
芝浦機械	70.5	65.4	202,086
アマダ	144.4	75.5	74,820
アイダエンジニアリング	18.1	—	—
牧野フライス製作所	37.2	15.4	59,983
日東工器	30.5	—	—
SMC	1.1	—	—
ユニオンツール	33	42.8	157,932
サトーホールディングス	26.6	46.4	77,952
鶴見製作所	34.8	—	—
タダノ	—	158.7	148,225
アマノ	30.1	52.9	107,122
THK	30.7	23.2	59,925
日本ビラー工業	97	19.9	53,252
電気機器 (16.5%)			
日立製作所	11.3	6.1	36,337
三菱電機	84.7	48.3	65,615
マブチモーター	—	44.9	159,844
富士通	2.8	—	—
電気興業	53.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルバック	18.1	30.4	158,992
E I Z O	9.9	—	—
能美防災	31.1	17.3	33,060
パナソニック ホールディングス	—	98.3	111,029
アンリツ	50.8	35.8	57,387
アルプスアルパイン	—	104.7	124,907
ヨコオ	—	38.4	90,700
アオイ電子	12.6	—	—
横河電機	—	34.9	74,860
新電元工業	17.6	—	—
堀場製作所	14.8	—	—
エスバック	15.9	40.2	69,586
キーエンス	2.6	2.6	143,442
コーセル	68.5	—	—
アパールデータ	11.1	53.3	154,516
スタンレー電気	38.4	29.9	63,118
日本セラミック	7.1	—	—
山一電機	63.5	24.1	38,993
図研	26.7	—	—
ローム	3.1	—	—
京セラ	20.9	27.1	181,841
村田製作所	15.8	16.8	128,671
K O A	96.5	81.1	107,619
輸送用機器 (4.9%)			
東海理化電機製作所	75.8	116.3	163,983
タチエス	51.9	53.6	51,938
N O K	131.2	85.5	90,630
スズキ	28.2	29.3	113,918
S U B A R U	59.9	61.6	111,126
エフ・シー・シー	53.8	—	—
精密機器 (3.9%)			
ナカニシ	23.2	72	151,200
インターアクション	26.9	43.6	80,049
東京精密	12.2	8.7	37,105
理研計器	36.7	—	—
H O Y A	14.4	12.5	159,437
その他製品 (7.7%)			
パイロットコーポレーション	23.2	15.8	79,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タカラトミー	65.6	59.2	72,638
ヨネックス	—	295	285,265
大日本印刷	—	93.5	250,860
任天堂	4.7	2.4	155,760
陸運業 (2.0%)			
ヤマトホールディングス	25.8	59.3	140,778
セイノーホールディングス	70.3	82.7	83,196
倉庫・運輸関連業 (2.0%)			
上組	70.9	104.5	222,167
情報・通信業 (8.2%)			
NEC ネットズエスアイ	64.9	156	262,860
ネクソン	44.6	31.4	96,398
インフォコム	—	30.1	63,420
Zホールディングス	52.3	—	—
トレンドマイクロ	18.4	—	—
大塚商会	35.5	27	111,240
アルゴグラフィックス	—	35.3	108,371
B I P R O G Y	—	39.9	124,887
スクウェア・エニックス・ホールディングス	11.4	17.5	90,825
アイネス	69.6	24.4	36,673
卸売業 (1.4%)			
松田産業	52.3	25.2	60,253
日本ライフライン	—	89.8	97,522
泉州電業	12.3	—	—
ミスミグループ本社	30.5	—	—
小売業 (5.2%)			
サンエー	29.9	14.4	58,104
エービーシー・マート	27	14.5	71,992
アダストリア	—	9.2	19,651
くら寿司	14.3	42.6	145,905
ドトール・日レスホールディングス	25.4	53.5	77,093
ココカラファイン	12.3	—	—
ウエルシアホールディングス	—	11.8	31,576
良品計画	—	35.9	42,326
サイゼリヤ	25.8	—	—
アクシアル リテイリング	—	23.7	77,854
ゼビオホールディングス	45.8	43.2	39,441
ニトリホールディングス	4.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.9%)			
ジャフコ グループ	19.3	115.2	206,323
サービス業 (12.6%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	142	263,552
セブテーニ・ホールディングス	209.8	92.5	60,772
りらいあコミュニケーションズ	90.7	103.9	110,134
サイバーエージェント	—	80.2	117,493
フルキャストホールディングス	48.6	72.4	187,081

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リクルートホールディングス	27.1	25.5	133,645	
フォーラムエンジニアリング	82.4	69.4	56,630	
丹青社	—	164.2	127,419	
ベネッセホールディングス	71.2	52.8	116,265	
ダイセキ	49.4	48.9	203,668	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,625	5,147	10,910,571
	銘柄数 < 比率 >	110	102	< 96.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,910,571	96.2
コール・ローン等、その他	426,248	3.8
投資信託財産総額	11,336,819	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	11,336,819,942	
コール・ローン等	226,513,766	
株式(評価額)	10,910,571,000	
未収入金	68,019,646	
未収配当金	131,715,530	
(B) 負債	79,930,484	
未払金	49,402,852	
未払解約金	30,527,569	
未払利息	63	
(C) 純資産総額(A-B)	11,256,889,458	
元本	2,320,879,022	
次期繰越損益金	8,936,010,436	
(D) 受益権総口数	2,320,879,022口	
1万口当たり基準価額(C/D)	48,503円	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,256,287,047円、期中追加設定元本額は198,262,001円、期中一部解約元本額は133,670,026円です。

(注) 2022年4月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興キャッシュリッチ・ファンド 2,320,879,022円

(注) 1口当たり純資産額は4.8503円です。

○損益の状況 (2021年4月16日～2022年4月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	268,011,388	
受取配当金	268,035,975	
受取利息	20	
その他収益金	2,505	
支払利息	△ 27,112	
(B) 有価証券売買損益	△ 938,402,847	
売買益	915,967,940	
売買損	△1,854,370,787	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 670,391,459	
(D) 前期繰越損益金	9,343,373,214	
(E) 追加信託差損益金	805,491,989	
(F) 解約差損益金	△ 542,463,308	
(G) 計(C+D+E+F)	8,936,010,436	
次期繰越損益金(G)	8,936,010,436	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年4月16日から2022年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。